

## 事業所における自己評価結果

事業所名	わくわくハウス 運動伊奈北校
------	----------------

実施年月日 : 2025年12月3日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	<input type="radio"/>		利用人数に応じて活動空間を調整し、安全に配慮した運動環境を確保している。	時間帯によっては空間の余裕に差があるため、さらなる最適化が必要。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	<input type="radio"/>		子どもの特性や人数に応じた職員配置を行い、個別支援と安全確保を両立。	活動内容により負担差が出るため、柔軟な配置調整の強化が望まれる。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	<input type="radio"/>		視覚的提示や構造化により分かりやすい環境を整え、特性に応じた配慮を実施。	個別ニーズへの対応をさらに高めるため環境調整の工夫が必要。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	<input type="radio"/>		清掃・衛生管理を徹底し、活動内容に応じた安心で快適な空間を維持。	活動後の環境変化への迅速な対応など、継続的な改善が求められる。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	<input type="radio"/>		個別対応やクールダウンの場を確保し、子どもの状態に応じた柔軟な支援を実施。	利用状況によりスペース確保が難しい場合があり、運用の工夫が必要。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	<input type="radio"/>		定期的な会議や振り返りを通じ、職員全体で目標共有と改善を図っている。	一部職員の参画に差が見られるため、全体的な参加促進が必要。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	<input type="radio"/>		保護者評価を定期的の実施し、意見を支援や運営改善に反映している。	意見の反映状況の見える化や周知をさらに強化する必要がある。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	<input type="radio"/>		職員会議や面談等で意見を収集し、日々の支援改善に活かしている。	意見共有の機会をさらに均等にし、継続的な反映体制の強化が必要。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		<input type="radio"/>	外部視点を意識し、評価や指摘を参考に改善意識を高めている。	第三者評価の実施や活用の仕組みを今後さらに整備する必要がある。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	<input type="radio"/>		外部研修や内部研修を通じ、専門性向上と支援の質の向上に努めている。	研修機会の均等化や内容の充実を図ることで更なる向上が期待される。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。		<input type="radio"/>	支援内容を分かりやすく整理し、公表を通じて保護者へ情報提供を行っている。	内容の見やすさや周知方法のさらなる工夫が求められる。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	<input type="radio"/>		丁寧なアセスメントを行い、保護者の意向を踏まえた個別支援計画を作成している。	情報共有の精度向上や分析の深まりを継続的に強化する必要がある。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	<input type="radio"/>		関係職員が意見を出し合い、子どもの最善の利益を考慮した計画検討を行っている。	多職種間の連携強化や検討機会の充実が今後の課題。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	<input type="radio"/>		支援計画を職員間で共有し、日々の支援に反映できる体制を整えている。	共有方法の統一や理解度のさらなる向上が必要。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	<input type="radio"/>		日々の観察と必要に応じた評価を組み合わせ、子どもの状態把握に努めている。	標準化ツールの活用機会を増やし、評価の精度向上が求められる。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	<input type="radio"/>		本人・家族・移行・地域連携の視点を踏まえ、具体的な支援内容を計画に反映している。	各領域の関連性をより明確にし、支援内容の具体性向上が課題。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	<input type="radio"/>		職員間で意見交換を行い、多角的な視点から活動プログラムを立案している。	参加機会の均等化や意見反映の仕組み強化が必要。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	<input type="radio"/>		子どもの興味や発達段階に応じて活動内容を見直し、変化を持たせている。	新しい活動の導入や工夫の幅をさらに広げる必要がある。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	<input type="radio"/>		個別と集団活動を組み合わせ、子どもの特性に応じた支援を提供している。	より柔軟な組み合わせや評価の見直しを継続する必要がある。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
適切な支援の提供	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		支援前に打合せを行い、役割分担や内容を共有しチームで連携している。	情報共有の質を高め、より効率的な連携体制の構築が必要。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		支援後に振り返りを行い、気づきや改善点を職員間で共有し支援の質向上に活かしている。	振り返り時間の確保や内容の深まりをさらに充実させる必要がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		日々の支援記録を丁寧に残し、支援の振り返りや改善に活用している。	記録内容の質や活用方法のさらなる向上が求められる。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的なモニタリングにより支援状況を確認し、計画の見直しに反映している。	見直しのタイミングや評価精度のさらなる向上が課題。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		子どもの状況を把握した職員が会議に参加し、適切な情報共有と連携を図っている。	参加体制の安定化や情報共有の質向上が必要。
	25	地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		関係機関と連携し、多面的な視点で子どもの支援体制を整えている。	連携の頻度や情報共有の更なる強化が求められる。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		併行利用先と情報共有を行い、インクルージョンの視点で一貫した支援を実施している。	連携頻度や情報共有の深さをさらに高める必要がある。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		就学時には関係機関と情報共有を行い、円滑な移行支援に努めている。	連携の早期化や継続的な関わりの強化が求められる。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		児童発達支援センターと連携し、必要に応じて助言を得ながら支援の質向上を図っている。	連携機会の拡充や活用の仕組み強化が課題。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		地域との関わりを意識し、他児との交流機会の確保に努めている。	交流機会の拡充や継続的な実施体制の強化が必要。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		日々の様子を丁寧に共有し、保護者と発達状況や課題の共通理解を図っている。	情報共有の方法や頻度のさらなる充実が求められる。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		家族支援の視点から助言や情報提供を行い、家庭での関わり向上に努めている。	研修機会やプログラムの充実と参加しやすい環境づくりが必要。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		運営や利用内容について丁寧な説明を行い、安心して利用できる環境を整えている。	より分かりやすい説明方法や資料の工夫が求められる。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		保護者の意向を丁寧に確認し、子どもの最善の利益を踏まえた計画作成を行っている。	意向確認の機会や方法のさらなる充実が必要。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		支援計画を提示しながら内容を説明し、保護者の理解と同意を得ている。	説明の分かりやすさや共有方法のさらなる向上が求められる。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		定期的な面談や日常的なやり取りを通じ、保護者の相談に丁寧に対応している。	相談機会の拡充や継続的なフォロー体制の強化が必要。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○	保護者同士の交流機会を意識し、情報共有やつながりづくりに努めている。	交流機会やきょうだい支援の場の充実が今後の課題。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		相談体制を整備し、保護者からの相談に迅速かつ丁寧に対応している。	周知方法の工夫や対応のさらなる迅速化が求められる。

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
保護者への説明等	41 定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		通信や連絡ツールを活用し、活動内容や予定を分かりやすく発信している。	発信頻度や内容の充実により、さらなる理解促進が必要。
	42 個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報の管理を徹底し、適切な取り扱いに努めている。	職員間での意識統一や継続的な確認体制の強化が必要。
	43 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		個々の特性に配慮し、分かりやすい説明や伝達方法を工夫している。	より多様な伝達手段の活用や個別対応の充実が課題。
	44 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	地域との関わりを意識し、開かれた事業運営に向けた取り組みを進めている。	地域住民との交流機会の拡充や具体的な取組の強化が必要。
非常時等の対応	45 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各種マニュアルを整備し、職員間で共有しながら安全確保に努めている。	保護者への周知や実践的な訓練機会の充実が求められる。
	46 業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		BCPを策定し、避難訓練等を通じて災害時の対応力向上に努めている。	訓練内容の充実や継続的な見直しが必要。
	47 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		事前に健康状態を確認し、個々の状況に応じた安全な支援を行っている。	情報共有の精度向上や確認体制の強化が必要。
	48 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		医師の指示に基づき、アレルギー対応を徹底し安全管理に努めている。	職員間での理解の統一や確認体制の継続強化が必要。
	49 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を策定し、研修や訓練を通じて安全意識の向上と事故防止に努めている。	訓練内容の充実や実践力向上に向けた継続的な見直しが必要。
	50 こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全に関する取組を保護者へ説明し、連携しながら安心できる環境づくりを行っている。	周知方法の工夫や理解促進に向けた取組強化が必要。
	51 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット事例を共有し、再発防止に向けた改善策の検討を行っている。	記録の活用や分析の深まりをさらに強化する必要がある。
52 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止研修を実施し、職員の意識向上と適切な支援の徹底に努めている。	継続的な研修機会の充実と理解の定着が課題。	
53 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		身体拘束に関する方針を整備し、必要時は十分な説明と同意のもと適切に対応している。	判断基準の明確化や職員間の共通理解のさらなる強化が必要。	